

し ぶ 志



市議会だより

No.44

2017.2.14 発行

新橋地区「おじゃんせ しんば志」オープン



12月
定例会

一般会計補正予算	3
伊崎田地区に企業進出 平成30年12月操業予定	6
9議員が一般質問	7
所管事務調査報告	16
特別委員会活動レポート	20



**12月
定例会**

平成28年 第4回定例会

平成28年12月定例会を12月6日から12月22日までの17日間開きました。

一般会計・特別会計（国民健康保険・介護保険・国民宿舎・工業団地整備事業）の補正予算、総務課に危機管理室を新設するなど行政組織の再編に伴う関係条例の整備、松山学校給食センター跡地建物の貸付先の決定など議案20件を審査し、原案のとおり可決しました。

また、平成27年度の一般会計（歳入219億7429万2千円、歳出214億1684万6千円）と特別会計（歳入105億1997万9千円、歳出100億3369万5千円）の決算を認定、志布志療育センターにここにはうす親の会より提出された「育ちにくさをもつこども」及び「障がい児」とその「家族」が安心して暮らせる地域生活を求める陳情書は採択されました。

一般質問は9名の議員が公共交通、農業振興、福祉行政、教育行政などについてたどしました。

組織再編図 (変更箇所のみ表示)

旧		新	
本 庁			
総務課	人事厚生係	総務課	人事厚生係
	文書法制係		文書法制係
	秘書広報係		秘書係
	行政改革推進係		行政改革推進係
	消防防災係		危機管理室 (監) 危機管理係 消防交通係
—	—	—	—
企画政策課	企画調整係	企画政策課	企画調整係
	地域政策係		地域政策係
	—		広報係
男女共同参画推進室	男女共同参画係	男女共同参画推進室	男女共同参画係
地方創生推進室	地方創生推進係	地方創生推進室	地方創生推進係
	ブランド推進係		ブランド推進係

Q 新たに危機管理室を設置し、監を置くということだが、担当する危機管理とはどのようなものか。

A 地震・津波・台風等の自然災害、〇蹄疫や新型インフルエンザなどのほか、大規模な事故や情報漏洩等、不測の事

行政組織の再編に伴う関係条例の整備に関する条例の制定

本会議での質疑応答
各委員会での
質疑応答は4頁から

Q 現在3名体制の秘書広報係を2つに分け、広報係を新たに設置する理由は。

A 新設する広報係については、ホームページ、広報、SNSなど、情報に関する業務を一元化するものである。これまで各課それぞれの情報を十分に発信できなかった部分を広報係が窓口となり広く情報発信を行うというものである。

Q 今後建物の補修が必要となった場合の対応は。また、雇用はどれくらいを見込んでいますか。

A 建物は現状のままです。貸付けを行うこととしており、補修等が発生した場合は当該企業での対応となる。また、雇用計画は10名程度を見込んでいます。

態に備え、初動体制の整備などの確な対応を行うための体制づくりである。



松山学校給食センター跡地

財産の無償貸付けについて
松山学校給食センター跡地建物を有有限会社「フォックスカンパニー」に無償で貸付けるもの

12月補正予算

20億5689万8千円を追加 予算総額は268億3657万6千円に

移住定住促進事業 700万円

若者の市外からの移住や市内の定住のための住宅の新築及び購入に対する支援を行うため、補助に係る経費を増額します。

ふるさと納税推進事業 1億4300万円

ふるさと納税の申込件数の増加を見込み、特産品の発送業務など、事業を円滑に推進するため、事業に係る経費を増額します。

臨時福祉給付金(経済対策分)支給事業 1億6314万円

消費税率の5%から8%への引上げによる影響を緩和するため、給付対象者へ臨時福祉給付金(国の経済対策分)を支給します。

森林整備・林業木材産業活性化推進事業 8億9286万円

企業立地予定の「株式会社外山木材」による製材工場建設に伴う事業に補助金を交付します。



建設予定地での現地調査

小中学校施設老朽化改修事業 2億8580万円

国の補正予算措置に伴い、老朽化の著しい校舎等で優先度の高い施設の実施設計、改修工事を行います。

陳情

「育ちにくさをもつ子ども」及び「障がい児」とその「家族」が安心して暮らせる地域生活を求める陳情書

文教厚生委員会での質疑応答

療育を受けるためにここにこはつすに親子で登園する際に療育が必要でない兄弟等を同伴した場合、療育を受けることへの影響はないか。

保護者が小さい子どもをおんぶしながら療育に取り組んでいる状況もある。日中一時保育の利用や子育て支援センターの保育サポーター事業の利用など、各種制度の活用を周知しているが、日によって対応の可否があることから不公平感が懸念される。親の会、事業所、行政で今後について丁寧に検討していく。

各課の取り組みによりその環境は改善されていると思うが、関係

者の満足は得られていない状況ではないか。

行政としては、福祉環境充実のために事業展開しているが、現実的に、「より良く」ということは、市民の声であると考えている。ここまですべて対応したからいいということではなく、その時々で考えていかなければならない課題の提起であると考えている。

主な意見として、

執行部の努力も十分理解した。しかし、療育を必要とする子どもたちが毎年変化している現状を考慮すると、その時々保護者がこのような陳情書を提出されることについても十分理解できるところである。現行の福祉政策が至らないということではなく、現状をふまえて、さらなる充実に努めてもらう観点から、本陳情については採択すべき。

採択

教育委員会委員の任命に同意

津町 千代子氏
(有明町野神)

樽野眞一氏の任期満了に伴う後任の提案があり、教育委員会委員の任命に同意しました。

他市町村からの行政視察

10月27日(木) 北海道北斗市議会
ふるさと納税について

11月2日(水) 東京都清瀬市議会

防災教育について

11月17日(木) 長崎県小値賀町議会

農業公社について

11月18日(金) 熊本県上天草市議会

環境政策について

1月24日(火) 岡山県岡山市議会ほか

環境政策について

1月25日(水) 福岡県糸田町議会

環境政策について

総務課内に危機管理室を設置

総務委員会

行政組織の再編に伴う関係条例の整備に関する条例の制定

Q 総務課から企画政策課に広報事務を移すが、総合調整を行う企画政策課が各課の情報を取りまとめ、発信するということか。

A 各課からの情報を集約し、入口と出口を統一し、的確でスピーディーな情報発信となるよう努める。

Q 危機管理監は、専門的で高度な知識が必要となるが、庁内での協議は。

A 各課の業務に精通し、機動力のある職員を配置する予定である。今後三役で人選を協議する。また監は重職のため、各課の協力体制をとっていく。

志布志市企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化のための固定資産税の課税免除に関する条例の制定

Q 市内には本条例の対象となる企業はあるのか。また既存企業も対

象となるのか。

A 現時点では、工業団地に立地する倉庫業を対象と想定している。既存の企業であつても、増設のために土地を購入したり、設備投資額が規定額に達した場合は対象となる。

財産の処分について

臨海工業団地2工区分譲地を、帝國倉庫運輸株式会社及び東洋埠頭株式会社に売却するもの

Q 工業団地1工区と2工区は、販売価格のバランスは取れているのか。

A 1工区と2工区を合わせた支出総額の予測を立てて、両工区とも同じ販売価格を設定している。

財産の無償貸付けについて

Q 市内の菓子製造ラインを松山学校給食センター跡地に統合するという提案の内容は。

A 現在は、福岡で菓子のベース部分を作っ

ているが、松山学校給食センターを活用できれば、製造ラインを全て志布志市に移して10名程度を雇用し、そこで製造したものを九州内11店舗と、やつちくふるさと村の道の駅へ納入する形にシフトするという提案である。

一般会計補正予算(第7号)

Q (税務課) 新築家屋調査業務委託料が、当初予算の174棟分から255棟分へと増加した点をどのように分析しているか。

A 消費税が10%に上がる前に建てておきたいといったことが大きな要因だと考えている。

(情報管理課)

Q 災害が発生した場合の、光ケーブル等の修繕費用の負担の考え方については、IRU契約の中に盛り込まれているのか。

A 当初契約時から、普段の修繕はBTVが行い、突発的な自然災害については市も2分の1を負担すると定められている。

(企画政策課)

Q 都市部から来る地域おこし協力隊員は、車を持っていない人が多いため、車を手配する自治体も多い。そういった取り組みは考えられないか。

A 他市の状況を含め検討する。志布志市に魅力を持つてもらえるような隊員募集の取り組みに努める。

Q (港湾商工課) 松山城址の測量設計の内容は。

A 台風16号で、松山城址の土手の上部が約30mに渡って崩落した。法面工事の範囲を決定するため測量設計する。工事については新年度に実施したい。

志布志市特別職の職員の給与に関する条例等の一部を改正

特別職の期末手当の支給月額を、現行の3・15月分から3・25月分に、0・1月分引き上げる改正

Q 人事院勧告があつたから提案するのではなく、勧告を尊重しながらも、本市の状況をふまえた提案でなければならぬが、現在の景気動向、実質賃金の推移をどのように把握しているか。

A 28年10月に最低賃金が715円に引き上げられており、少しずつ上向いていると考える。景気動向や実質賃金も引き上がっていることをふまえた提案となっている。

志布志市職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び志布志市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正

Q 今回、介護休業等の対象家族の範囲が拡大されているが、どのような改正内容か。

A 現行の対象者に加え、今回、同居・扶養していない祖父母、兄弟姉妹及び孫が追加されたもの。

※IRU契約
通信回線などの貸借契約の一つで、設置者(所有者)と利用者の双方の合意がない限り一方から契約を破棄することができない契約。

今後5年間で小中学校施設20棟を改修予定

文教厚生委員会

志布志市包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例の一部を改正

Q 今回の条例改正により、5年に1度の更新研修受講が義務付けられた主任介護支援専門員については、6名の保健師がその資格を有しているとのことだが、今回の改正がどのように影響するのか。

A 地域包括支援センターに配置されている主任介護支援専門員については、地域包括ケアの推進や介護支援専門員への指導など重要な業務を担っている。主任介護支援専門員の資格更新研修の創設によりさらなる資質向上が図られ、地域包括支援センターの業務の継続、充実につながる。

一般会計補正予算(第7号)

(教育総務課)

Q 就学援助費の支給に申請に基づくものか。また、申請していない状況もあるのか。

A 新1年生の保護者については、入学前の2月に学校説明会で説明をしている。在校生については、新学期に教育委員会から学校を通じて保護者への周知徹底に努めている。子ども1人1人帯の場合「所得で230万円、収入で約354万円以下の方が対象」など、認定要件が周知されたことにより、これまで申請されていなかった方が申請されたことも増加の要因と考えている。本事業については、あくまでも申請に基づくものである。

Q 小学校、中学校の老朽化に伴う改修事業の今後の見込みは。

A 老朽化施設改修事業については、今後5年間の見込みとしては、小学校15棟、中学校5棟を改修予定である。耐震診断の対象規模の校舎が80棟あり、そのうち補強が必要と診断された21棟について、平成27年度までで改修を終えている。現時点での計画としては、平成39年度までに残りのうち35棟について、改修を進めていく計画が立てられている。過疎計画で

は、平成32年度までの計画を示しているが、財源となる合併特例債の関係で年間4棟程度のペースで改修を実施する予定としており、平成33年度以降は、年間2〜3棟程度を改修する予定である。

(生涯学習課)

Q 志布志体育館施設管理事業に関連して現地調査を実施したが、屋外施設について、錆などによる強度低下を確認するための点検等は実施しているのか。

A 一般的な点検は実施しているが、錆などによる強度低下に特化した点検は実施していない。今後は、金属の腐食に関する調査等も実施していきたい。

Q 青年団連絡協議会に対する補助金が4万円減額されているが、活動低下によるものか。

A 青年団においては、自主事業を実施しながら、また、企画政策課の補助事業等も取り入れながら、活発な活動が展開されている。繰越金があることや自主団体として活動していきたいとのことであり、青年団からの申し入れを受けての減額である。

(市民環境課)

Q 軽微な作業委託料15万円の内容は。

A 台風16号の影響による法面崩落の危険性のある松山地区の墓地について、竹柵等による法面改修を実施し、崩落を未然に防止するものである。

事業所の5か所である。

(保健課)

Q 「食」の自立支援事業について、利用者配食数増加の要因は。

A 一人暮らしや高齢者世帯の増加によるものと考えている。

Q 「食」の自立支援事業については、高齢者の見守りも事業目的となっているが、具体的な実績があるのか。

A 熱中症などで気分が悪くなった方、トイシで倒れていた方、転倒により動けなくなった方などの発見事例が数件あった。

国民健康保険特別会計補正予算(第3号)

(保健課)

Q 一般被保険者高額療養費2400万円増額の要因は。

A 10万点以上のレセプトが2月診療分については心臓バイパス手術2件を含む43件、3月診療分が28件となったことが増額の要因と思われる。



弓道場での現地調査

A 市内の該当施設は、ワークセンター藤の森、志布志福祉作業所、セルプしぐし、そおグツド有明、左右会就労支援

伊崎田地区に企業進出 平成30年12月操業予定

産業建設委員会

曾於南部地区国営造成施設管理体制改革促進事業「操作体制整備型」の事務の委託の廃止及び「管理体制整備型」の事務の委託について

Q 「操作体制整備型」から「管理体制整備型」に変わること、地元自治体の負担が軽減されるということだが、軽減額は。

A 国庫補助事業の導入により負担額が1319万6千円から1035万9千円となり、283万7千円の負担軽減となる。

一般会計補正予算(第7号)

(耕地林務水産課)

Q 森林整備・林業木材産業活性化推進事業について、今回、伊崎田地区に企業が進出すること、どの程度のメリットを見込んでいるのか。

A 平成30年12月に操業を予定しており、当初は約40名の雇用を見込み、事業拡大も視野に入れ、最終的には120名程度の雇用を創出する意向である。地元雇用優先



伊崎田地区に計画されている木材製材工場の建設予定地

で話を進めており、将来的な雇用の拡大が見込まれる。また、約40億円の設備投資を計画しており、固定資産税などの収入の増加も見込まれる。

Q 周辺住民に対しての説明会などは行っているのか。

A 3月に地元自治会に対して、建設計画の

予定箇所は何箇所になったのか。

A 当初の予定では5か所であったが、国の割当ての確定により、城西橋、風八重橋、本宮橋、飯山橋の4か所を実施し、有明町の上畑橋を翌年度以降に延期するものである。

Q 住宅リフォーム助成の実績と今後の見込みは。

A 9月末現在で受付件数が76件、988万4千円の実績となっている。今回の補正分を含め、今後10件分を想定している。

(農政畜産課)

Q 茶生産基盤強化対策事業の今回の補正は国庫補助事業に採択されたことによる減額ということだが、今後は個人が直接国へ申請する形になるのか。

A 一人の防霜ファンを設置に関して、当初は市単独事業で予定していたが、今回、補助率の有利な国庫事業に採択となった。県及び市は經由せず、事業主体が直接国へ申請することとなる

が、市でも打合せをしながら申請を行う予定である。

一般会計補正予算(第8号)

(農政畜産課)

Q 台風16号による本市の農作物等の被害額は。

A 施設関係ではハウスが73件の2539万6千円、畜舎が16件の1234万2千円、その他農業機械等が11件の216万1千円であった。農作物については、1473万5千円で、これにあおぞら農協が国に申請している分を上乗せした額になる。

Q 補助対象外の農家への支援など、今後の対策をどう考えているか。

A 基本的には農業共済制度への加入が望ましい。さまざまな災害に対応できれば、推進していきたい。共済作物以外の作物については、国も検討している。また、ハウス以外の建物も保険制度があるので、今後の備えのためにも積極的な加入推進に努めたい。



野村 議員

小中一貫教育の行方は

▶積極的に導入したい

野村広志議員 有明地区の中学校の統合について、従来の答弁では気運が盛り上がった時に判断するとしていたが考えを示せ。

市長 地域性や場所の問題、保護者の理解など考えたときに、現段階での統合は難しいところがある。

小中一貫教育について

問 小中一貫教育について、全小中学校で取り組む考えなのか示せ。

市長 さまざま形態の小中一貫になると思う。全市的に進められれば有難いが、まずは伊崎田地区で実践しながら、他の地域でどのような形が取り得るかを考察していきたい。

コミュニティ・スクール設置の考えを示せ

問 従来の学校評議員制度から、学校運営協議会制度（コミュニティ・スクール）の導入について、積極的に進めたい。

ティ・スクール）に替わる背景と考えを示せ。

平成30年をめどに全市に導入

教育長 教育活動は、家庭と地域の協力がなければ困難である。学校の抱えるさまざまな教育上の課題が増えている中、コミュニティ・スクールの導入により、従来の参加型から、学校運営に対して意見を述べられる参画という形で関わっていくことが求められている。平成30年をめどに全市に導入していきたい。



コミュニティスクールの概要(文部科学省資料)

地方創生の進捗と課題は

問 国の地方創生先行型交付金等を活用し、志布志に仕事をつくり安心して働けるようにするなどの体制整備として「まち・ひと・しごと」の策定がなされた。およそ2年が経過した現在の、進捗と課題について示せ。

戦略の見直しが必要

市長 求める人材と求職者のマッチングが重要である、効果的な方法を産・学・官で連携協力して取り組みたい。進捗としては、平成28年度、紙オムツ再生資源化事業やイワガキ等養殖ブランド化事業を実施している。課題については、創生戦略の策定段階では盛り込んでいなかった事業に取り組み、創生戦略の見直しが必要であると認識している。

若年層の地元就職を叶える政策は十分か

問 若年層の地元回帰（就職）を叶える「地元就職推進プロジェクト」の取り組みについて、現状を示せ。



8月に開催された就職合同説明会

就職合同説明会を実施

市長 8月に地元企業30社が一堂に集まった就職合同説明会を開催した。あわせて都城広域移住・定住促進パートナーシップ事業を新たに実施している。また、移住者・U・Jターン者や地元高校生等を積極的に採用する意向のある地元企業を募って、パートナーシップ企業に選定し、

当該企業と連携して福岡市などで「移住・U・Jターン就職座談会」の開催を予定している。

市役所の採用枠に地元推薦枠を

問 ボランティアや地域活動に積極的に参加している若者に、市役所採用試験の一次審査等を免除するなどの地元推薦枠の創設はできないか。そのような手法を市が積極的に採用することにより、地元企業への推進を促すこととなるのではないかと考えを示せ。

熱意を持つ人材を総合的に選考する

市長 市役所も大きな雇用場であり、積極的に採用を実施してきた。採用試験については、今後同様に教養試験、面接等により志布志市職員としてふさわしく、必要な熱意等を持って選考していきたい。



シエイクアウトの導入を

▼今後研究していく

平野 栄作 議員 自治会活動運営マニュアルでは防火、防災、防犯としての活動を前面に出している。しかし、自治会活動補助では、運営助成と提案型活性化補助で構成されており、防災活動の項目は提案型として選択項目となっている。従来からの結びつきを最大限に活かし災害等の発生時にどのような問題があり、どう解決するかを検討するなど防災対策を自治会運営の柱と位置付けた補助体系は考えられないか。

市長 防災活動を自治会補助の必須項目とすることについては、防災意識の高揚といった面で、大変効果があると思う。自治会運営の意識や、これまでの年間活動計画といった面もあることから、自治会の在り方検討委員会の中で意見を聞きながら検討していきたい。

シエイクアウト（一斉防災行動訓練）導入は

問 盛岡市ではシエイクアウトを導入し、全市民が防災意識を高めるための取り組みを実施している。本市は津波に特化した訓練となっているが、市内各地域で一斉に市民が訓練を実施することで、各地域における問題点の把握もできると考えるが、導入は考えられないか。

市長 シエイクアウト訓練は全国各地で実施されているようである。本市では地震津波避難訓練や土砂災害訓練を実施しており、現段階での導入は考えていない。

今後研究する

災害時の情報収集と情報発信は

問 災害発生時、職員参集・災害情報収集の一元化に加え、市民への避難情報等の発信や避難所の運営管理等を一斉に行う必要が生じるがどのように行っていくのか。

市長 平成21年に導入した被災者支援システムを活用し、情報の収集・集約・共有を図ることがまず必要となる。情報発信については、防災行政無線や行政告知端末、FM放送、安心・安全メールなどを活用する。避難所につ

被災者支援システムを活用

いては、避難所管理に関するシステムを備えており、避難所担当職員や消防団員からの情報を収集し対応していく。



避難場所に設置された案内標識(秋田市)

公共施設の案内標識整備は

問 秋田・岩手両県とも主要道路上の、公共施設の案内標識に避難場所表示と標高表示も掲示されていた。観光にきた方々にも分かりやすいと感じたが、早急に整備するつもりはないか。

市長 地震発生時には、家具の転倒により下敷きになったり、高所からの落下物で頭部に怪我をしたり、ガラスなどの飛散により負傷す

取り組みを行う

市長 避難場所や避難経路、標高表示などの設置については、他自治体の取り組みなどを研究し、必要な場所について調査を行い、設置に向けた取り組みを行っていく。

防災グッズの普及を

問 地震対策として、家屋内の物品転倒防止やガラス等の飛散防止の防災グッズがある。これらを広く普及することも必要だと考えるが、取り組みを考えはないか。

取り組みに努める

市長 地震発生時には、家具の転倒により下敷きになったり、高所からの落下物で頭部に怪我をしたり、ガラスなどの飛散により負傷す

れば、避難することが大変困難になるため、家具等の転倒防止や、ガラス等の飛散防止等の対策は重要と考える。自主防災組織や消防団など、地域で声を掛けあったり、多様な行事等で、どのような商品があるかを紹介するなど、多くの市民に対策を講じる機会を与えられるような取り組みについて、他の自治体も参考にして努めていく。

※シエイクアウト
アメリカで考案された地震災害のための大規模な防災訓練方法。さまざまな人たちがそれぞれの場所で、同時に訓練を行う点が特徴。

他に
・移住定住促進対策について質問した。



小野 議員

新町・上町通りの無電柱化を図れ

▶ 通行に支障があるので関係機関と連携を図る

小野 副議員 電柱は、通行空間の安全性・快適性の確保、良好な景観の形成、道路の防災機能向上などへ大きな阻害要因となっている。志布志支所を中心にして新町通り・上町通りの無電柱化を図る考えはないか。

市長 上町通りは近年、車両の大型化により、朝晩の通勤時や昼時など、通行に支障をきたしている時間帯もある。無電柱化については、電線管理者との調整が必要であり、車両や歩行者の安全性及びこの地区の商店街活性化対策との調整も含め、今後関係機関と連携を図りたい。

インフラ老朽化 対策を急げ

問 JR博多駅前の大規模な道路陥没は大きな衝撃を与えた。限られた資金でどのようにインフラを維持・管理するかが大きな課題となってきた。本市において悲惨な事故を起こさないために、適切な公共施設の維持管理に今後どのように取り組むのか。

基本方針の 策定を進める

市長 今年度は整備した固定資産台帳のデータを基に、公共施設の現状把握、将来の更新費用の推計を行い、全庁的な組織体制により、今後の基本方針の策定を進める。策定後は、方針に基づき適切に公共施設の維持管理に努める。

道路下の 空洞調査を急げ

問 平成28年3月定期例会において、市が選定している緊急輸送道路の空洞化対策を検討すべきではないかと質問した際、今後、計画は

立てたいとの答弁であったが、その後の検討状況は。

計画的に 調査を実施する

市長 市が選定した緊急輸送道路として、県道2路線、市道10路線、農道1路線の合計13路線がある。路面下の空洞調査は、災害時にも安定して機能する道路ネットワークを確保する上で必要なことから、来年度より計画的に調査を実施したい。

高齢者の交通事故 対策を

問 高齢者の交通事故が増加していく中、こ

れまで以上に安全対策、防止対策に取り組みねばならないと思うが、現状をどう認識しているか。

交通安全啓発活動 を実施

市長 県の交通安全教育車「さわやか号」を活用した交通安全教室や、安全・安心まちづくり指導員が高齢者サロンで交通安全についての啓発活動を実施している。また、運転免許証自主返納支援事業により、自主返納された方への支援をしている。

交通システムの 構築を

問 免許証返納一つをとっても、その代替手段となる交通システムをしっかりと確保していかなければ、免許証の返納は進まない。進まなければ、高齢者の安心・安全が守れないことになる。市長はどのように考えるのか。

今後、検討していく

市長 本市は、公共交通網として、路線バス、最近始めた中学生の送

迎バス、福祉タクシーが運行している。それらをあわせて、高齢者が、免許証がなくても安心して暮らせるようなまちを構築しなければならぬ時代と思うので、今後検討していきたい。

いじめ問題への 取り組みは

問 いじめが発生した後の対処も大切だが、いじめを起させない社会づくりに努めることは大人の責任である。「いじめ防止対策推進法」の施行から3年余り、本市の取り組みを示せ。

関係団体との 連携強化に努める

教育長 いじめについては、学校の規模にかかわらず、軽微な段階で1件でも多く発見し、1件でも多く解決することを前提に未然防止に向けた取り組みを推進している。いじめ問題は今後とも重大な課題であるとの認識に立ち、不幸な事態が発生することのないよう、学校、地域、関係団体との連携強化に努める。



西江園議員

学校公共施設

トイレの洋式化を急げ

全国平均めざし取り組み

全国平均・ 県平均より低い

教育長 全国平均43・3%、県平均30・5%に対して志布志市は小学校が31%、中学校が20・1%で全体の平均は27・2%である。男女別では、小学校の男子38・7%、女子が

26・5%で、中学校では男子が24・2%、女子が17%である。

改修計画は

問 今後の改修計画は。

児童生徒数を考慮して改修する

教育長 児童生徒数に対して洋式トイレの比率の少ない学校を優先的に改修する計画である。

体育館の普及率は

問 体育館には県外から多くの大学生を合宿に誘致しているが、洋式トイレの普及率は。

全体で30%

生涯学習課長 松山総合体育館がトイレ8基

中、洋式トイレは2基、志布志運動公園体育館が21基中、洋式は9基、有明体育館が11基中、身障者用の1基が洋式である。体育館全体での洋式トイレの普及率は30%である。

改修計画は

問 今後の改修計画は。

全国平均をめざし努力する

教育長 体育館の場合には避難所になることを考えるとトイレの問題が一番である。今後全国平均をめざし努力する。

アナグマの 駆除状況は

問 アナグマが異常発生し、市民は対策に苦慮している。アナグマ

は牛に結核を感染させ、さらに人にも感染するため、人獣共通感染症の病原を持つと言われている。畜産王国をうたう本市にとっては駆除対策が喫緊の課題である。年間の駆除の状況を示せ。

最近4年間で 732頭

市長 最近4年間の実績は、平成24年度が69頭、25年度が114頭、26年度が218頭、27年度が331頭を駆除した。

有害鳥獣捕獲隊の 実態は

問 他の自治体では有害鳥獣捕獲隊が結成され、市民からの駆除依頼に対応し成果をあげている。本市の捕獲隊の実態を示せ。

市職員で設置

市長 市職員で有害鳥獣捕獲実施隊を設置しているが、狩猟免許所持者がいないため、調査や指導などが主な活動である。



簡単に箱ワナで捕獲できるアナグマ

他に
・学校給食について
・市営住宅入居者の保証人について質問した。

西江園明議員 志布志市は子育てに対して、医療費の無料化など評価されるべき点はあるが、教育現場である学校のトイレの洋式化対策が遅れている。保育園、幼稚園は洋式。自宅もほとんどが洋式である。しかし小学校では1基ぐらいしかないため、低学年の児童は洋式トイレが空くまで我慢する状況もある。児童生徒に優しい教育現場であるためにもトイレの洋式化を急ぐべきでないか。

市長 県の平均にも届かない低い水準である。今後も年次的に改修を行う。

小中学校の普及率は

問 小学校中学校の洋式トイレの普及率を男女別に示せ。



約70名が使用するが洋式は1か所(香月小)



青山 議員

農業振興・6次産業化へ支援拡大を

▶ 県と連携を図りながら支援をしていく

青山浩二議員 農業は志布志市を支えている屋台骨である。農業の6次産業化を推進し、魅力ある農業経営を構築していく必要があると思うが、6次産業化への推進をどう考えているか。

市長 6次産業化は、本市の農林水産業の発展には欠かせない課題と認識しており、関係機関と一体となって推進しなければならないと考えている。

1次産業の支援体制は

問 6次産業が発展していくためには、1次産業が成り立たなければならぬ。1次産業の次世代の担い手となる後継者や新規就農者支援の現状と成果、そして、今後の支援体制の見通しは。

国や県の事業を積極的に活用する

市長 市では新規就農者支援金制度がある。これは、就農後1年以内に届出すれば1年後、

50万円の給付を受けられる制度であり、これまで20名が認定を受けている。国では青年就農給付金制度があり、年間150万円を就農後5年間受給でき、現在まで40名受給されている。今後も国や県の事業を積極的に活用しながら、新規就農者の育成に努めていく。

6次産業への支援体制は

問 6次産業化への支援の現状と今後の推進計画は。

付加価値の向上と販路拡大を継続支援していく

市長 鹿児島6次産業化サポートセンターと連携を図りながら支援を行っている。また、総合化事業計画プランナーと情報共有の場を設け、指導・助言をしている。今後も農作物の付加価値の向上と販路拡大を目指す生産者を継続して支援していく。

6次産業の拠点となる施設整備を

問 販売ブースを農家が借りるというような6次産業の拠点施設を行政が整備する考えはないか。

さまざまな角度から検証が必要である

市長 このような施設を整備したときの利用率や稼働率、施設の規模など、さまざまな角度から検証が必要である。



山形県庄内町が整備した6次産業化施設

中学生の修学旅行で地元産品のPRを

問 中学生の修学旅行を利用して、旅行先の地元出身者や郷土会等と連携し、地元産品のPRや産品販売体験事業を行っている自治体もある。体験を通じて、地元を知る社会教育であると考えているが、このような取り組みをどう思うか。

仕事の喜びを体感できる活動になる

市長 旅行先で地元産物を販売することにより、地元の良いさを改めて知り、ふるさとを誇りに感じる事ができるとともに、仕事の喜びを体感できる活動になっていくのではないかと思います。

研究つらつく

教育長 本市の観光パンフレットや総合的な学習の時間などに策定した自作パンフレットなどを配布する活動なども考えられる。関係機関の情報を収集しながら、各学校の実情等も踏まえ、限られた日

数の中で、より教育効果のある内容となるように、今後研究していく。

地方創生と連携を

問 ここ数年で全国の農業経営の形態は大きく変化してきている。6次産業化を地方創生とも上手く絡めながら推進していく必要があると考えるがどうか。

しっかりとサポートつらつく

市長 農業者の経営安定を図るためには、生産した作物の高付加価値や低コスト化を図り農業所得の向上につなげていかなければならない。その手段の一つとして、6次産業化は重要な選択肢であると考えられる。行政として、しっかりとサポートして円滑に事業が進むような環境づくりをしていく。

他に
・ICT（情報通信技術）の活用推進について質問した。



八代 議員

公共交通の見直しを

▼検討委員会を設置する

よる直轄事業により建設した場合、完成後は無料区間になる。

パーキングエリア設置の要望を

問 仮称夏井インターチェンジまでが、整備区間になり工事が進んでいく。夏井から宮崎県境までの間に、本市が誇る観光資源であるダグリ岬公園周辺にトイレや休憩所を備えたパーキングエリア設置を要望していく考えはないか。

要望のための内部協議を行う

市長 夏井インターチェンジから県境までの区間において国土交通省に問い合わせたが、休憩施設の整備計画はないということであった。インターチェンジが建設されれば、一番良いが、実現はかなり厳しいと考える。休憩所の設置については、本市の観光振興につながるような形で今後要望するための内部協議をしたい。

財源の確保が課題

市長 昨年実施した総合振興計画に伴う市民意識アンケート調査の結果においても、公共交通の利便性に約5割が不満を持っていた。今後、関係課による庁内検討委員会を設置し、本市における最善の公共交通施策について協議をしていきたい。

市民の負担にならないよう取り組む

市長 車や運転免許証を所持しても運転に不安のある方、さらにはがや病気で運転が困難な方など、福祉タクシーの利用が可能であること。また、免許証返納時の手続きと同時に、福祉タクシーの手続きを一連で実施できるように、関係課の連携を徹底し、市民の負担にならないよう取り組んでいく。

免許返納支援との関連性を整理できないか

問 福祉タクシー運行事業の担当課窓口で配布している案内文書には、「車がなく」という記述はあるが、運転免許証や車を所持しているも利用できる旨の記述が見当たらない。本市では、運転免許証自主返納支援事業が展開されているが、福祉タクシーの利用と、免



志布志地区の福祉タクシー

通学バス運行業務の今後の課題は

問 志布志中学校通学バス運行業務委託事業の現状及び成果、今後の課題を示せ。

問 福祉タクシー運行事業や志布志中学校通学バス運行事業などを総合的に見直し、新しい公共交通システムを構築する必要があるのではないか。

直轄事業のため無料区間となる

市長 高速道路を高速道路会社によらず、国と地方自治体の負担に

東九州自動車道の有料、無料区間の違いを示せ

問 今後、本市に整備される東九州自動車道は利用料金が無料であると認識しているが、有料区間と無料区間の違いを示せ。

八代 誠議員 福祉タクシー運行事業のうち、対象者、手続き方法と現状を示せ。

市長 志布志市に住所を有する者であり、70歳以上の方、身体の障がい等により自動車の運転が困難と認められる方、車や運転免許証を所持しているも運転に不安がある方や、けがや病気で運転が困難な方が対象である。手続きは市役所担当窓口で本人または代理人が申請し、利用対象となるか聞き取りを行い、該当となれば利用登録証が交付される。市内を4台のジャンボタクシーが運行している。松山地区、有明地区に各1台、志布志地区に2台が配置されている。



小園 議員

庁舎等在り方研究委員会の進捗状況は

▶ 議論を重ねていく



市役所本庁舎

市長 今後の組織機構見直しについて検討及び検証を行ってきた。将来を見据えた組織形態については、インフラ整備に伴う庁舎の利

小園義行議員 9月議会で、将来を見据え、広域的な視点で研究を重ね、次のステップにいくと答弁されたが、庁舎等在り方研究委員会です、こういったことが研究されたのか。

問 ここ数年の多胎児妊娠の状況はどうか。

多胎児妊娠の現状は

便性、窓口のワンストップ化推進に伴う庁舎スペースの問題、及び財源の確保など、さまざまな情報収集と検証を重ねていく必要がある。今後さらなる議論を重ねていく。

問 福祉タクシーの利用について、松山地域、志布志地域において、待ち時間をどうにかできないかという市民からの声がある。柔軟に対応できないか。

福祉タクシーの待ち時間をどうにかできないか

市長 市としても、無事に出産されることを願うところであるので、何らかの対応を考えていきたい。

対応を考えたい

問 多胎児妊娠は、そのこの家庭にとつては、精神的負担と経済的な負担が大きい。妊婦健診について、何らかの支援は考えられないか。

健診に対する支援は考えられないか

市長 平成24年度2組、25年度1組、26年度5組、27年度2組、28年度3組で、24年度からの合計は13組である。

5年間で13組

市長 限られた運行時間での対応となる。現行の委託料と運行形態で待ち時間の改善ができるか担当課に検討させたい。

検討させたい



福祉タクシーを待つ利用者

他に
・学校教育について質問した。



市ヶ谷議員

公共交通体系の再編を

▼さまざまな観点から改めて考えていく

具体例を示す形で チャリシ作成を

市ヶ谷孝議員 本市における福祉タクシー運行事業について、登録者数に対して利用者数が少ない印象を受ける。事業推進にどう取り組んでいるのか。

分かりやすい形で 周知を図る

問 チャリシの内容について、単に情報を記載するのではなく、活用方法の具体例を示すことで利用率の向上につながると思うが、どうか。

福祉課長 さまざまな人の意見を伺いながら、端的に分かりやすくイメージできるように周知を図っていきたい。

事業の調査・分析は

問 成果を検証して次年度につなげていくためには、実情の調査と分析が必要だと思う。本市における福祉タクシー運行事業の認知度を調査したことはあるか。また、関係者から要望や意見が寄せられた事例はあるか。

体制をとっている。平成28年11月17日に行った協議では、利用者の乗降時の介助を依頼するとともに運行中の安全対策の確認をした。また、松山地区と有明地区から志布志地区への乗り入れの増便等の検討も依頼したところである。

現在は 想定していない

市長 小中学生の利用については現在想定していない。検討する場合は、別な観点から考えていかなければならないと思う。今回の定例会において、さまざまな観点から福祉タクシー、通学バスを含めた公共交通体系に多くの質問があった。本市の公共交通体系について、改めて考えなければならぬ時期にきていると思ったところである。

年に1回運営協議会 を開催している

福祉課長 近年では、調査は行っていない。登録者数については、70歳以上の市民の2割が登録をしている。

事業の対象者に 児童を含める考えは

問 核家族化が進み、共働きの世帯も増えている。本市は合併して10年経過しており、全体的な観点から公共交通体系について再編する必要性があると思う。今後、事業の対象者に児童を含める考えはないか。

後市民向けのPRやハンドブック制作について、課内で協議をしながら、より良い方向で考えていきたい。



福祉タクシーでの市役所利用の様子

市長 委託業者とは年に1回運営協議会を開催しており、その中で利用者からの要望等の聞き取りも行っている。利用者から問い合わせ等があれば、その都度委託業者と協議を行う





鶴迫 議員

総合的公共交通システムの構築を図れ

▶今年度中に庁内検討会議を立ち上げる

鶴迫京子議員 近江八幡市では、市長がマイカー依存からの脱却をマニフェストに掲げ、誰でも乗れる市民バスを、2年間でルート構築した。「あかこんバス」と親しまれ通学バスとしても利用されている。先進事例にならない本市でも、総合的な公共交通システムを早急に構築すべきであるが、どう考えるか。また、視察する考えはないか。

市長 今後の公共交通体系については民間事業者を取り込んだ形になるのではと想っている。庁内での検討会議を立ち上げる。また、来年度にシステム構築できるか、予算等考えながら協議していきたい。システムについては視察して勉強してみたい。

問 庁舎内に検討会議を立ち上げる時期は、いつか。

市長 今年度中に立ち上げたい。



滋賀県近江八幡市の市民バス「あかこんバス」

高齢者運転免許証自主返納支援制度の特典の見直しは図られたか

問 本市の高齢者運転免許証自主返納支援制度による特典は、タクシー利用券1万円分が交付される。6月議会で一般質問したが、商品券や増額など特典の在り方について、その後、見直しは図られたか。

継続し、調査研究する

市長 商工会に相談し、賛同事業者等を調査する。商品券での支援は、継続し調査研究する。また、支援額の増額については今後検討していく。

ひとり親家庭・重度心身障害者医療費助成事業の窓口手続きの簡素化を

問 子ども医療費助成事業は最初の手続きだけで、病院で支払った費用の自己負担分は、市役所に出向かずに金融機関口座に振り込まれる。しかし、ひとり親家庭や重度心身障害者医療費助成事業では、窓口の申請である。ひとり親などにもかかわらず、その都度仕事を休まなければならず大変な思いをしている。手続きが不平等で公平性がない。市民の切実な訴えに光をあてるべきである。子ども医療費助成事業と同様に、手続きを簡素化して自動償還払い方式にできないか。また、県内で実施事例は1件もないのか。

実施に向け検討する

市長 県市長会でも給付方法を見直すよう毎年要望書を県に提出している。また、事例としては、薩摩川内市が、



乳児健診のようす

問 乳児健診・1歳6か月健診・3歳児健診を集団健診から、個別健診へ見直す考えはないか。

医療機関と協議していく

市長 個別健診を実施する場合医療機関の協力が不可欠なので、望ましい健診の在り方について協議していく。

市内の医療機関を受診した分に限り、自動償還方式で支給している。このような事例にならない今後、県へ実施の可能性の確認をとり協議し、実施に向けて、検討していく。

母子健診の集団健診を個別健診へ見直しは

高校存続のため支援策のさらなる拡充は

問 地域の高校の存在は地域活性化に重要な役割を果たす。本年度からスタートした高校支援策のさらなる拡充は。

2高校とも検討していく

市長 高校卒業後も進学及び就職に資格が有利となる各種の検定受験料や、さらなる広報活動のための支援事業の増額について、志布志高校、尚志館高校とも対応し検討していく。

他に
・環境行政について質問した。

28年度常任委員会 所管事務調査報告

先進自治体の事例を学ぶため、総務・文教厚生・産業建設の各委員会が所管事務調査を行いました。その概要をお知らせします。

総務委員会

平成28年10月26日～28日

○視察先 岩手県盛岡市

○調査事項 災害情報連携システム・もりおか復興推進しえあハート村・シエイクアウトの取り組み

盛岡市では、東日本大震災時に震度5弱程度を記録し、停電や物流面の停滞などの被害が発生した。また、市内の被害や避難状況の把握に遅れが生じたことや、住民への情報伝達手段の不足が問題となった。その対応策として、総務省の「災害に強い情報システム構築事業」を活用し、「災害情報連携システム」を構築。災害時の被害状況や気象情報などさまざまな情報を収集・一元管理し、さらに、避難指示などコミュニケーションFMへの緊急割り込み放送や、各携帯電話会社を通じて緊急速報メールを配信するなど、各メディアに災害関係の情報を一括配信

し、迅速な対応や支援を行っている。

また、都市再生機構（UR）が保有する家を市が無償で借り受け、復興推進の複合施設として事業を開始した。被災地から盛岡市内の学校に進学する学生のために無料で提供しているシェアハウス（学生寮8棟、定員30名）は、現在19名が入居中。また、コミュニケーションカフェとして、被災者間、被災者と地域住民、被災者と学生等の交流の場を提供していた。

さらに、防災の日にあわせて、市民が一緒に避難訓練を行う地



もりおか復興推進しえあハート村

震に対する防災意識を高揚させ、地震災害に関するリスクや安全確保行動の重要性について理解促進を図るため、平成28年度に初めて「盛岡市シエイクアウト」の実施に取り組み、目標を上回る約4万7千人の参加があった。

盛岡市では震災を体験したことで、それまでの防災対策を根底から見直し、危機管理防災課を設置。ICTを活用しながら防災行政に力を入れている。また、被災者支援の活動にも積極的に取り組んでおり、それが市の活性化にも寄与していた。シエイクアウトの取り組みで市民の意識高揚を図っており、このことがさらなる災害に強い街づくりに貢献していた。

今後本市では、盛岡市の取り組みを参考に、災害時の情報収集や情報の一元化をどう図るか、組織体制を含め見直していくべきである。

○視察先 秋田県男鹿市

○調査事項 町内会交付金事業

男鹿市では、148の町内会のうち、平成23年4月1日時点で32組織の自主防災組織が設立され、県内最下位の組織率だった。東日本大震災後に、市が音頭を取り、組織化に積極的に取り組んだことから、組織率100%を達成している。

自主防災組織の活動を支援する取り組みとして、事務手続きの簡素化や、自治会交付金の中に自主防災活動や環境美化活動、地域文化継承事業を盛り込むことで、防災活動を通じて地域コミュニケーションの活性化を図り、なまはげ行事や盆踊りの伝統芸能継承策も行っていった。

また、平成23年度から「防災リーダー認定講習会」を開催し、消防団員を筆頭に地区会長や一般市民など、平成27年度末で593名が認定されている。さらに、市の防災担当職員が防災士の資格を取

得し、防災講座での講師も務めるなど、市を挙げた取り組みを展開していた。

男鹿市は半島に位置し、人口約3万人、世帯数約1万3千世帯と本市とほぼ同等の規模の自治体であり、町内会交付金制度については、市民の防災意識を高め、地域の活性化、地域間・各種団体間の交流促進を同時に図る取り組みは大変評価できる。

本市でも、自主防災組織が名目上の組織になっていたり、活動が停滞する組織が多い中で、自治会交付金と連動させることで、それらの問題をクリアする取り組みをぜひ参考にすべきである。



秋田県男鹿市

文教厚生委員会

平成28年11月28日～29日

○視察先 山口県長門市

○調査事項 小中一貫教育

平成17年3月の合併当初4万2千人いた人口は、3万6千人を割り込む状況であり、人口減少に歯止めをかける産業振興や若い人の働く場づくりの課題のほか、長門市で教育を受けさせたいという若年層のニーズに応えられる教育の構築も課題の一つと捉えている。

その中で、長門市出身である命と心を大切にした童謡詩人「金子



山口県長門市

みずぎの感性と眼差しを基調とした教育を進めるため、義務教育学校ではなく、コミュニティ・スクールを基盤とし、小中連携を一步進化させた小中一貫による学校づくりを市内5つの中学校区で「みずぎ学園」構想として実施している。

長門市の小中一貫教育は、「小学校、中学校の先生が一緒に話し合いながら指導の内容がカリキュラムを決めていくこと」を基本としているが、施設については分離型であり、義務教育学校としての位置付けではない。

9年間を前期（小学1年～4年）、中期（小学5年～中学1年）、後期（中学2年～3年）に区分し、それぞれが抱える課題を解決するため「学習と生活」「学校と学校」をカリキュラムでつないでいる。

また、キャリア教育の一環として、山口大学や地元高校、企業と連携したサイエンス

フェスティバルを開催している。

科学への興味の誘発や地元産業や地域住民とふれあう場として位置付け「長門は人が温かい」「魅力的な学び機会がある」ことを体感させ、地元に残ってくられる、地元を託す、地元を離れても応援してくれる「子ども」を育てることを目標としている。

長門市の小中一貫教育は、小中の連携強化の手法である。

志布志市でもコミュニティ・スクールを拡充し、地域や学校が抱える課題等を共有した上で、その解決を目指すカリキュラムを構築し、小中一貫教育に取り組みべきである。

また、小中一貫校については、全市的な方向性が示されていることから施設分離型での小中一貫教育の在り方について、先進事例等の学習、精査に努め、小中一貫校への移行により保護者の教育に対する信頼を損なうこと

がないよう慎重な対応、熟議をすべきである。

○視察先 福岡県大木町

○調査事項 使用済み紙おむつのリサイクル



福岡県大木町

平成27年度の処理実績は、95・25t（家庭系のみ）、委託料は約360万円（35円/kg）となっている。

また、「大木町もつたいない（ゼロ・ウェイスト）宣言」により、再資源化に加え、抑制についての取り組みも展開されている。

本市でも、埋立てごみの約2割を占める使用済み紙おむつの再資源化の取り組みが始まっているが、関係者の連携強化、住民への丁寧な説明に努め、再資源化の実現に向けさらなる努力を期待する。また、高齢化社会の到来に備え事業系の使用済み紙おむつの処理に関して、法人との協議等を前向きに検討する必要性がある。

「面倒くさいのすずめ」をさらに徹底し、「リサイクル推進」に加えて、「抑制」につなげる取り組みを検討していく時期に来ている。

○視察先 ラブフォレスト大牟田（トータルケア・システム株式会社）

○調査事項 使用済み紙おむつ再生処理

トータルケア・システム株式会社は、独自プラントによる使用済み紙おむつの水溶化処理を開始しているが、自治体により処理法が異なることから水溶化処理システムの広がりが見られていない。

同社では、排出者である自治体の収入源になりうる利用価値のあるものへの再生技術の開発に力を注いでいる。また、同社の処理施設「ラブフォレスト大牟田」に使用済み紙おむつ処理を委託している自治体等に対しては、紙おむつリサイクル事業の総合プロデュースの一環として、使用済み紙おむつ処理を環境事業としてだけではなく高齢化社会に備えた福祉事業、まちづくり事業のひとつとして、将来を担う若年層に考えさせるような施策の展開を提言している。

産業建設委員会

平成28年10月31日～11月2日

○視察先 山形県庄内町 ○調査事項 農商工観連携による6次産業化の里づくり

山形県庄内町は、山形の北西部にあり、米どころ庄内平野の南東部から中央にかけて位置している。人口は約2万2千人、平成17年7月に余目町、立川町が合併し、県内発の合併自治体として誕生した。

余目駅周辺地域の活性化を目的に、築80年の歴史的な建造物である米倉庫を活用し、6次産業化を中心とした新産業創造館「クラッセ」を整備、総事業費6億7422万7千円をかけて、平成26年5月に施設がオープンした。

地元食材を活用したレストランやカフェ、地元農産物の販売所、6次産業化の貸工房、共同利用加工場などを備え、事業拡大を目指す企業支援のための貸

オフィスではIT企業などが入居し、利用している。

本市においても基幹産業は農業であり、地域資源を活用した新たな産業の創出を促進するためにも6次産業化は取り組むべき課題である。

庄内町では、これまで6次産業化推進に関するさまざまな検討事項について庁内検討会を重ね、1次産業育成と農商工観が連携した6次産業化の推進や各分野の専門的知識を有する見識者の意見を反映するために定期的な戦略会議を開催してきた。これらをさらに具現化する施設として新産業創造館「クラッセ」を整備し、町民は高性能な機器を活用しながら、6次化商品の開発、製造、そして販売を行っている。稼働率の向上やランニングコストなど維持管理に関する課題等もあるが、こうした施設については、本市においても6次産業化への取り



山形県庄内町

組みを推進していく上で、市民にその機会ときっかけを作る手段として検討すべきと考えられる。

施設整備とあわせて、人材育成や商品づくりの専門的なアドバイザーなど、6次産業へ参入しやすい環境づくりを進めることで、本市から生まれた新しい新商品（ブランド）が全国に広がり、それが起爆剤となって農家の活性化はもとより本市の活性化につながればと考える。

○視察先 秋田県横手市 ○調査事項 食と農からのまちづくり

秋田県横手市は、秋田県の内陸南部、東の奥羽山脈、西の出羽丘陵に囲まれた横手盆地の中央に位置し、平成17年10月1日に5町2村が合併、人口約9万3千人で主な農産物はりんご、すいか、ぶどう、アスパラガス、しいたけ等である。

市内には育苗ハウス3棟、栽培試験ハウス13棟の実験農場を整備し、新規就農者の育成や市内農産品のさらなる品質向上に取り組んでいる。

また、市職員が仕掛人となり、「横手焼きそば」のPR活動に取り組み、平成21年の「B11グランプリ」で優勝を果たしたことをきっかけに、一躍全国ブランドとなった。現在は市内50店舗以上で提供している。

さまざまな地域の農産品と独自の食文化を核に新たなまちづくりを推進するため、「食と農からのまちづく



秋田県横手市

り」を政策の柱として基本方針を平成19年度に策定、具体的な取り組みとして、地産地消の市民参加型プロジェクト、友好都市や首都圏などでの物産・観光PR活動、ふるさと会との連携による情報発信やアドバイザーを活用した海外への販路開拓などを行っている。

食に関する関心が高まる中で、この「食」を支えるのは「農業」であり地産地消は、単に地場産品の消費拡大運動という面だけではなく、産地と食卓の交流や健康的な食生活の実現、旬と食文化への理解、環境保全、地域の活性化など、色々な役割を担っていることを再認識することができた。

首都圏のふるさと会と連携し、中学生が修学旅行先で地元産品の販売体験を行っている。わずかな時間の体験であるが、生徒たちが実際に店舗に立ち販売する姿は生き生きとした表情であり、大変賑わっている姿がうかがえた。地元産品の販路拡大、そして生徒たちの地元に対する意識の向上は計り知れないものがあったと感じる。このことは本市においても取り組めるのではないかと考える。

新たな海外販路確立への取り組みでは、既存ルートの強化や、海外進出を目指す事業者へ海外販路拡大支援アドバイザーが積極的に支援を行っている。本市においても特定の産品の取り組みは行っているが、もっと広範囲に考えるべきである。

基幹産業であり、魅力ある農業をこれまで以上に施策の中心に捉え、市民が自信と誇りをもって、安全で安心な食料供給地として発信できるまちづくりに大いに参考になる取り組みであった。

産業建設委員会

平成28年10月1日・29日

○視察先
始良中央家畜市場

○調査事項
県畜産共進会

・肉用牛共進会

第65回鹿児島県畜産共進会が開催され、本市より出品される4頭の激励とあわせて県内肉用牛の改良状況や発育・品質管理の現状を調査した。

本市出品牛の成績は、4部成雌区において最優秀2席、5部高等登録群区において最優秀3席の成績を収めた。ま



肉用牛共進会



ホルスタイン共進会でグランドチャンピオン賞、農林水産大臣賞を受賞した工藤幹雄氏出品牛

た鹿児島県全体における順位で曾於地区が優勝という好成绩を収め、来年度開催予定の全国和牛能力共進会に向け、今後の本市畜産業のさらなる躍進を期待したい。

・ホルスタイン共進会

2016年鹿児島県ホルスタイン共進会が開催され、本市から5部門5頭が出品された。出品者への激励を兼ね、県内乳用牛の改良状況や発育・飼養管理の現状を調査した。

本市出品牛の成績は、松山町の工藤幹雄氏出品牛が、最優秀賞1席に入賞し、経産牛の部で、栄誉ある「グランドチャンピオン賞」「農林水産大臣賞」の座に輝いた。他出品牛についても、優秀賞1頭、優良賞3頭と好成绩を収め、本市乳用牛の水準の高さを証明する結果となった。今回の好成绩を弾みに、さらなる技術向上と酪農経営安定を祈念する。

ペーパーレス化へ向けた タブレット研修を実施

議会運営の効率化や利便性の向上を図り、ペーパーレス化を目指すため、タブレットパソコンの導入に向けた研修会を12月15日・19日・20日の3日間実施しました。

議会運営委員会では、所掌事務調査で熊本県天草市と福岡県嘉麻市の先進地視察を実施するなど、これまでタブレットパソコンの導入に向けた協議を重ねてきましたが、数種のソフトウェアやタブレット機器が存在し、メーカーごとにスペックの違いもあることから、今回、機器導入の参考のため、数社のメーカーによる研修を実施し、実際にタブレットパソコンを使って、基本的な操作技術を習得しました。



山重小学校3年生



11月29日、山重小学校の3年生の児童のみなさんが社会科見学で市役所を訪れ、議場を見学しました。

市議会へようこそ

志布志駅舎等整備総合計画のうち

バスターミナルの先行整備を

▼駅周辺のバス停を集約する

バスターミナル完成予想図
(駅舎は現行のまま)

平成23年度に策定された「志布志市観光振興計画」及び「中心市街地と港周辺地域の拠点施設であるJR志布志駅を、おもてなしの玄関口としての機能を強化するため、平成29年度の着工予定に向け、駅舎建築実施設計に取り組み」という平成28年度の施政方針に基づき、「志布志駅舎等整備計画」が示されました。

このことを受け、まちづくり活性化対策等調査特別委員会では、「サンポートしづしアピアやJR志布志駅を中心としたまちづくりの在り方」について、これまで3回にわたり港湾商工課との意見交換による調査を行ってきました。

調査の過程で、駅舎等整備計画のうち、市民ニーズの高い志布志駅へのバスターミナルの整備については、全体計画より先行して進めるべきではないかと提案し、上記のような構想案が示されましたので、調査の経過について報告します。

志布志駅周辺の現状

港湾商工課から駅の現状について、現在の駅周辺のバス停については、行き先ごとに駅近くの「志布志駅前バス停」、ドラッグイレブン前の「志布志バス停」、ホテルポラリス前の「志布志駅上バス

停」の3か所に分かれ、合計で1日87便が発着しており、志布志一鹿屋間の4路線では年間約3万7千人の方が乗降されているが、バス間の乗り継ぎやJRとの接続も悪いといった意見が寄せられている。また、駅隣接のサンポートしづしアピアを

運営する(株)まちづくり公社の経営状況については、安定してきているものの、アピア建設に係る費用の償還期間を当初より10年間延長しなければならず、さらなる集客に努める必要があることなどの説明を受けました。

志布志市 活性化対策等
まちづくり調査特別委員会
活動レポート



JR 施設



現在の志布志駅

駅舎整備計画

港湾商工課では、観光振興計画や施政方針に基づき、関係者や市民と協議を重ねながら一部2階建ての駅舎建設やその中の物産販売、バスターミナルを含む駅舎等整備総合計画を取りまとめました。新駅舎の核となるテナントについては、庁舎内や各方面への調査・研究が続いており、駅舎等整備総合計画全体が進んでいないことから、特別委員会の中で、次のような意見交換が行われ、駅舎整備に先行してバスターミナルを整備することを提案しました。

Q 新たなテナントが決まるまでの間、市民から要望が高いバスターミナル部分だけを先行して整備しても良いのではないかと。

A 協議の結果、平成28年度当初予算に計上している駅舎全体の実施設計予算の範囲内で、先行してバスターミナルだけの構想案作成、実施設計等を行う。

Q バスターミナル整備後に駅舎を整備するとした場合、取り壊さないといけない部分はないのか。

A バスターミナル利用者へ、最善のサービスを提供する構想になっている。駅舎本体建設時に無駄になる部分がないように設計する。

今後の取り組み

平成28年度中には上記の構想案に基づくバスターミナルの実施設計が作成され、平成29年度には実施設計に基づき工事等の費用が予算化されていくものと思われま。

今後、市内発着のバスが全て志布志駅を経由し、利便性の高いバスターミナルが早期に運用開始されるようにして、アピアや商店街の活性化を目指すため、駅舎全体の整備計画の進捗についても、特別委員会として引き続き調査を継続していきます。

ひとくちメモ

現在、議会では平成28年3月定例会で設置された2つの特別委員会（各委員会9人で構成）において調査研究などの活動を行っています。

まちづくり活性化対策等調査特別委員会

サンポートしづしアピアやJR志布志駅を中心としたまちづくりの在り方、東九州自動車道・都城志布志道路の建設促進、志布志港や工業団地の整備に伴う企業誘致などに関する調査を行い、対策を提言する。

農林水産業活性化対策等調査特別委員会

PPP協定発効における影響と対策や農産物の輸出促進、農林水産業におけるブランド化推進や農業従事者の高齢化と後継者不足対策などに関する調査を行い、対策を提言する。

志布志市はいろいろな日本一づくりに取り組んでいます。

全国に1700以上ある市町村の中で日本一になるといふことは並大抵ではなく、目標に掲げること自体、無茶ではないかと思えるようなものもあります。しかし頑張つて取り組みを進めていくことでさまざまな効果が生まれます。はじめは夢にも思えるような、遠く届かないところにあるようなことでも、決してあきらめることなく歩みを止めなければ、確実に目標に近づきます。

そして優れた人材が育ち、新たな創意工夫も次々に生まれてきます。

「ローマは一日にして成らず」という言葉があります。ローマ帝国の建設には500年かかったといわれていますが、現代に通ずるあらゆる文化はローマ帝国の時代に生まれ育つたといわれています。

議員控室 「日本一づくり」

上村 環



日本一を目指すことの最大の価値は、目標に向けて取り組むその長い道のりで、多くの人が多くのことを学び、育っていくということではないか。本年、市が策定する志布志市新総合振興計画の目標達成に向けては、市民の皆様の協力は不可欠です。そして困難は当たり前前、継続こそ力なりと腹をくくり、我慢強く進めていくことに尽きると思ふ。

志布志市の未来に夢を描きながら。

どうぞ傍聴席へ 次回定例会は3月です

緊急情報 ライフイベント

市ホームページのトップページのここをクリックするとご覧いただけます。

志布志市議会
● 議会中継 ● 議会中継

● 条件付一般職
● 平成26年7月11日
● 志布志市
● 条件付一般職
● 平成26年7月11日
● 市報しぶし

- ◎開会中は、本会議の様子をケーブルテレビの112チャンネルで生放送しています。また、当日の午後8時から録画再放送もあります。
 - ◎インターネットでもライブ中継と録画中継を公開しています。志布志市ホームページからご覧ください。
- 志布志市トップページ》志布志市議会》議会中継》議会中継へ

編集後記

野村 広志



春を呼ぶ「田之浦ダゴ祭り」が山宮神社で開催された。県内で一番早い春祭り、奉納された団子花は、縁起物として持ち帰り、食べたり家に飾ってその年の五穀豊穣、無病息災を願うものである。

さて我々議員もさらに、今年一年研鑽を深め、市民に選ばれた代表として、その負託に応えるとともに「開かれた議会」として、市民に分かりやすく情報を公開していかなければならない。

この議会だよりも、さらに読みやすく親しみやすい紙面づくりに、尽力してまいりたいと考えています。今後ともご愛読をよろしくお願い致します。



広報等調査特別委員会

委員長

◎玉垣 大二郎

副委員長

○市ヶ谷 山

青野 代村

八野 辻

平野 一

小長 栄

小園 義

小園 義 行
園岡 義 行
野野 義 行
辻辻 義 行
代代 義 行
村村 義 行
山山 義 行
青野 義 行
八野 義 行
平野 義 行
小長 義 行
小園 義 行

発行責任者

志布志市議会議長 岩根 賢二